

国際協力と家政学

— 南米パラグアイ共和国における農村女性による
生活改善プロジェクトの事例より —

藤 掛 洋 子 上 村 協 子

国際協力と家政学*

—南米パラグアイ共和国における農村女性による生活改善プロジェクトの事例より—

藤 掛 洋 子 上 村 協 子

Analyzing Home Economics in the context of International Cooperation
“Case study of women’s quality-of-life improvement project in village S in Paraguay,
Latin America”

Fujikake Yoko Uemura Kyoko

The aim of this paper is to trace how Home Economics (HE) makes social contributions in the context of International Cooperation (IC). Since the 1990’s, the area of IC human-centered development has been gaining importance for sustainable development and people’s empowerment. Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) of Japan International Cooperation Agency (JICA) has dispatched many specialists related to HE. However, until now, there has been no sufficient space to debate about the contributions and the issues of HE related to the area of IC.

This paper analyzes a case study of women’s quality-of-life improvement projects in village S in Paraguay. This analysis is based on a framework of the Three Different Level of Out Put (TDLOP). This case study shows how HE approach has made significant contributions to the IC. However, it reveals that HE approach still adopts a western viewpoint unreflectively. Moreover, this study of the Paraguay village also reveals the shortcoming of a HE development approach that it lacks an explicit gender analysis.

If we continue to dispatch specialists who rely on HE in developing countries, we need to deepen our study and discuss both its western cultural assumptions and its need for a gender perspective.

Key Words: International Cooperation (IC), Home Economics (HE), People’s empowerment, Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV), Three Deferent Level of Out Put (TDLOP)

はじめに

本稿の目的は、南米パラグアイ共和国（以下、パラグアイ）S村において筆者藤掛（以下、藤掛）が家政学の視点から行なった草の根レベルの支援活動を分析することから、国際協力の文脈における家政学の社会貢献と諸課題を明らかにすることにある。ここで取り上げる草の根レベルの活動は、国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency : JICA¹）青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteer : JOCV）の隊員として藤掛が支援したマイクロレベルの生活改善プロジェクト（後述）の事例である。藤掛は、1993年1月-1995年2月までJOCV隊員としてパラグアイの農牧省（MAG : Ministerio de Agriculturnay Ganadería）農業普及局（Dirección de Extensión Agraria）（以下、普及局）に派遣され、カアグアス県コロネル・オビエド（以下、オビエド）市域で農村女性の生活改善のための「野菜消費拡大プロジェクト（後述）」の推進を支援した。本稿で取り上げるS村は対象村ではなかったが、S村の女性たちの働きかけにより、S村において野菜消費拡大プロジェクトの支援を開始し、後に生活改善プロジェクトを支援するに至った（1994年1月-1995年2月）。藤掛は支援終了後、1997-2001年までの間に4回、9ヶ月間のフィー

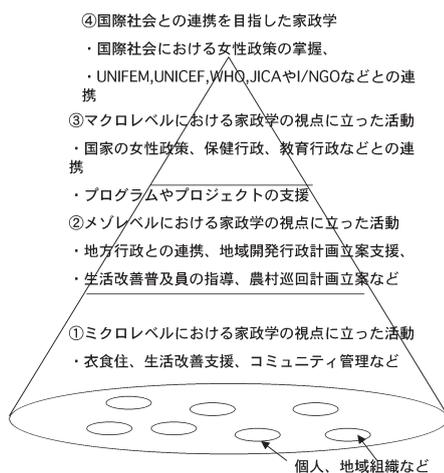


図1 国際協力と家政学の接点
出典：藤掛洋子（2000）

ルド調査を現地で実施している²。

本稿では、S村の生活改善プロジェクトの展開の過程で認められた女性たちの意識や行動の変化を詳細に分析することから、家政学の視点に立った草の根レベルの活動が、①マイクロレベルの生活改善に留まらず、②メゾレベルや③マクロレベルにまで対象社会の人々の意識や行動の変化を促す可能性を秘めたものであることを考察する（図1参照）。この考察を通じ家政学が取り組むべき諸課題についても提示していきたい。

「家政学」の視点から国際協力事業を調査・分析し、日本語で執筆された論文は、今日においても殆どみることにはできない。この点は、日本語で執筆された「女性と開発/ジェンダーと開発」の文献が1990年代まで十分ではなかったことが一つの理由として挙げられるだろう³。しかし現場では国際協力と家政学の接合が求められていると思われる。本稿では具体的な事例からこの課題について考えていきたい。なお、本稿では、プロジェクトの支援者であり、調査者でもある藤掛について、JOCV隊員の活動を記述する場合は「ヨウコ」と、筆者の立場から記述する場合は「藤掛」と区別し表記する。

2 本稿の概念枠組み：「成果三類型」モデル

国際協力は、図1に示す通り①マイクロ、②メゾ、③マクロレベルの夫々の次元による多様な支援が可能であるが、本稿では特にマイクロレベルで生じた人々の意識や行動の変化に焦点を当て、成果三類型の概念モデルを用い分析を進める⁴。「成果三類型」は、S村の女性（たち）がマイクロレベルの生活改善プロジェクトを主体的に実施することを通し現われてきた個人やグループの意識や行動の変化について藤掛が（藤掛 1999b, 2000, 2001b）で提示したものである（図2参照）⁵。

2-1 「成果三類型」の基礎となった女性の利害関心の概念

「成果三類型」の基礎となった概念は、Molyneux（モリニュー 藤掛訳 2003）の示す「女性の利害関心（women's interests）」である。モリニューは、女性の利害関心を実際のジェンダー利害関心

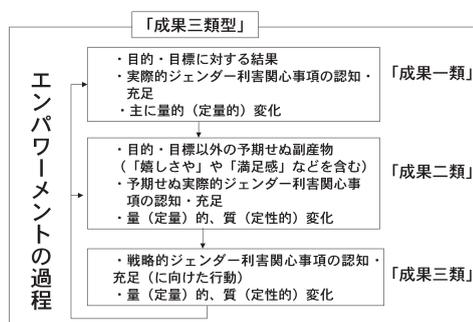


図2 「成果三類型」モデル
出典：藤掛洋子 (1999)

(practical gender interest) (以下、实际的利害関心) と戦略的ジェンダー利害関心 (strategic gender interests) (以下、戦略的利害関心) に分類している。女性の实际的利害関心には、パンなどの食糧や水を求めることなどがある (Ibid.)。これらは女性が家庭における日常の安寧に主要な責任を負う者という性分業における自身の位置ゆえに、家庭の生活物資と福祉に特別の関心を持っているためであると言われる (Ibid.)。戦略的利害関心には、性分業の撤廃、家事労働・育児ケアの負担軽減、制度的差別の解消、政治的平等の達成、妊娠に関する選択の自由の確立、女性に対する男性の暴力と統制に対抗するための十分な措置の導入といったものがある (Ibid.)。このモリニューの概念を参考に、モーザ (モーザ 久保田・久保田訳 1996) は「实际的ジェンダー・ニーズ (practical gender needs)」と「戦略的ジェンダー・ニーズ (strategic gender needs)」の二つの概念を提示している。モーザは「第三世界の低所得層女性のために行うプランニングは彼女らの利害関心、すなわち優先課題となっている関心事に依拠しなければならない」と述べる。そのうえでジェンダーの視点に立ったプランニングをするためには、この「利害関心」を「ニーズ」、すなわち「関心事が充足されるための手段」に「翻訳する」必要があると主張している (伊藤 2003)⁶。こうしてモーザのニーズの概念は国際協力の現場、特に「ジェンダーと開発」に関連する政策やプログラムやプロジェクトに関わる実践家のあいだで広く用いられるようになっていった (Ibid.)。

しかし、本稿では、より幅広い文脈の中で女性の利害関心を論じるため、モリニューの「利害関心」という表記を採用することとする⁷。

2-2 「成果三類型」の分類と定義

生活改善プロジェクトはS村で展開された、①野菜消費拡大プロジェクト、②くミタイロガ *mitai roga*⁸ (子どもたちの場所：のちに幼稚園になる) > 設置・運営プロジェクト、③ジャム加工場の設置・運営及び加工食品の販売プロジェクトの3つを総称したものである。「成果三類型」の分類方法は以下の通りである。

「成果一類」は、生活改善プロジェクトの直接のインプットに対する結果であり、プロジェクトの目的に対する結果でもある。これは实际的利害関心の認知とその充足である。「成果二類」は、プロジェクトの開始当初、目的になかったが、生活改善プロジェクトに関わる過程で直接生じてきた「副産物的な」女性たちの意識や行動の変化である。この「成果二類」には、女性たちの満足感とともに、女性たちの中に現われたさらなる实际的利害関心 (潜在的な实际的利害関心の認知) も含まれる。満足感は、プロジェクトのインプットに対する副産物であり、かつプロジェクトの持続可能性に重要なものである。最後の「成果三類」は、生活改善プロジェクトのいずれか、または全てに関わることで生じた女性たちの意識や行動の変化であり、既存の社会における従属構造の転換を促すような変化である。これは戦略的利害関心の認知とその充足にあたる。藤掛は図2に示す通り、これらの過程をエンパワーメントの過程と結論づけた (藤掛 2001b)⁹。この「成果の三類型」を詳細に記したものが図4 (119ページ) である。

先にも述べた通り实际的利害関心には、女性が日常生活で責任を負っている調理や子どもの世話、コミュニティの管理 (例えば水汲み場の管理、洗濯場として用いられる川の管理) などがある。人々の日常に密接した家政学、たとえば栄養や調理、育児、保育、洋裁、編物、コミュニティの管理などは女性の实际的利害関心であることが多く、国際協力のエントリーポイントとしてしばしば用いられる。しかし、その後、それらの協力が対象

社会の人々にどのような変化をもたらしてきたのか、家政学の視点から分析・考察し、開発の「場」と家政学という学問分野の双方にフィードバックしているものを殆どみることにはできないように思われる¹⁰。

以下では、藤掛がJOCVとして1993-1995年まで関わりを持ち、調査者として1997-2002年まで断続的にフィールド調査を続けてきたS村の女性の事例を分析することからその試みを行いたい。

3 パラグアイとS村の生活改善プロジェクト

3-1 パラグアイとS村の概況

パラグアイは南米大陸の中央南部に位置する総人口が504万人（農村人口46%）の農業国である¹¹。1995年の一人当たりの国民所得は1651米ドルであるが都市と農村の格差は大きい¹²。同国は、ラテンアメリカ諸国の中では最も遅れて女性の参政権を獲得し（1961年）¹³、最も遅れて民主化へ移行した国の一つである。アルフレド・ストロエスネル（Alfredo Stroessner）による独裁政権は、1989年まで35年間継続し、今日の民主主義国家において最も長期間の独裁政権を経験した国の一つである（稲盛 2000, p.3）。1992年6月に公布された新憲法は、信教の自由と政教の分離を定めているが、国民の多くはカトリック教徒であり、宗教が男女に対する保守的な価値観に大きな影響を与えている¹⁴。他のラテンアメリカ諸国と同様にパラグアイでも見られるマチスモ（Machismo：男性優位）思想は、農村部では根強く残っている。

同国は西語とグアラニー語の二つの言語を公用語と定めているが、農村部ではグアラニー語を日常生活で用いることが多い。農村部の食生活はキャッサバ芋やトウモロコシなどの炭水化物が中心であり、誕生日や現金収入のあった日など特別な日に鶏肉や牛肉、豚肉などの動物性蛋白質を摂取する。野菜は玉葱などの淡色野菜が中心である。劣化した油や糖分の多量摂取による静脈瘤や高血圧、肥満が多いとパラグアイ人医師やJOCV栄養士隊員、JOCV看護師隊員は指摘している。

本稿の事例で扱う農村部S村の人口は419人

（男性224人、女性195人）、世帯数は120である¹⁵。同村はカアグアス県オビエド市に含まれるが、市街地からは最も離れている地区の1つであり、貧困地区との境界に位置する。交通の便は悪く、市街地へ行くためには7.5Kmのテラロッサ（terra rossa）¹⁶の赤土道をカレッタ（carreta：牛車）で抜け、国道まで出て通過するバスを拾うか、明け方か午前中に村内を不規則に通過するミニバスをつかまえるしかない。降雨後は道がぬかるみミニバスの運行は不可能となる。そのため、徒歩やカレッタで隣村や国道までテラロッサの道を抜けることになる。

S村の多くの世帯は農業に従事しており、男性は、綿花やトマトなどの換金作物の栽培を、女性は男性の農作業や収穫の手伝いと、キャッサバ芋や豆などの自家消費作物の栽培を行っている。村では男性が伝統的に換金作物の販売と世帯所得の管理を行い、女性は現金が必要な時に男性から受け取るという世帯が多かった（1994-1995年）。聞き取り調査の結果、綿花価格の下落や、病虫害の発生によるトマト栽培の不振から農業者世帯が定期的な所得を得ることはなく、また年間所得を正確に把握している世帯もなかった¹⁷。

MAGは、1970年代より農村女性を対象に女性生活改善普及員による栄養指導や調理実習、家庭菜園などのプログラムを実施してきた（Mickelwait 1976, p.200）。MAGは全国に144の普及局を有し、327人の男女職員（農業改良普及員・生活改善普及員）が勤務している¹⁸。生活改善普及員は全て女性であり、全体のわずか12%を占める38人である。そのため、生活改善普及員のいないS村を管轄するB普及局では、農村女性を対象にした生活改善に関するプログラムは実施されていなかった。また、「技術移転」の対象者となる生活改善普及員が不在なことから家政学に関連するJOCV隊員がB普及局に派遣されることはなかった。

1993年以前のS村では「女性同士で集まる機会はなく」、また、「家庭に留まる女性がよい女性」とされる村のマリアニスモ（：marianismo）的な規範があった。薬草や玉ねぎなどをオビエド市の市場で売り一家の生計を子どもの頃から支えて

きた隣村の女性(1975年生まれ)は「verdulera(野菜売りの女)は家を出歩くので妻にふさわしくない」と男性からも女性からも蔑まれてきた」という。また、既婚の女性たちは、高齢の女性たちから「Hasta que Dios diga basta. (神がもう十分とおっしゃるまで子どもは授かりつづけるもの)」と言われ、家族計画は神の意志に背くものと教えられてきた(藤掛2000, 2001a, 2003)。「既婚女性の夫への性交渉の拒否はカトリック教徒のパラグアイ女性にとって難しい」と言われ、また「マチスモ思想ゆえ男性がコンドームなどの避妊具を使用することは少なく」、経口避妊薬の知識などを十分に持たない女性たちが子どもの数を決定することは困難な状況にあった(Ibid.)。

S村には水道がなく、井戸水や川、湧き水を生活用水や飲料水として利用している。1994年に実施された寄生虫検査では、S村の学童の50%が寄生虫を保有していることが明らかになった、という¹⁹。村の女性は語る。

アナ:『村には水道がないから井戸や小川の水を生活水に利用しています。ほとんどの子どもたちは<セボイ>(sevoi:回虫)を持っています。大人も持っている時があります。村には水道が必要です。』²⁰

1994年頃、S村を含めたオビエド市域の農村部の人々の一般的な食事は、人が必要とする栄養素²¹である糖質、脂質、蛋白質、無機質、ビタミンの5つのうちのマグネシウムやヨウ素などの無機質と脂溶性ビタミンのビタミンA、ビタミンKと水溶性ビタミンのビタミンB6、ビタミンC等の摂取が不足する傾向にあった²²。

糖質と脂質、無機質の中のナトリウムと塩素は、摂取過剰な栄養素として挙げられる。朝食や夕方のおやつに、砂糖とジェルバ(yerba:葉)をフライパンで焦がしてつくるコシード(cocido)という甘い飲み物がある。一杯のコシードに使用する砂糖の量は、およそ20-40gはあり、また、全ての調理時に塩や油、ラードなどを大量に使用する(Ibid.)。

農村部の住民はヨウ素不足であると言われており、オビエド普及局の生活改善普及員はその対策として、「ヨード混入の塩を摂取するように」農村巡回時に説明していた(Ibid.)。

3-2 生活改善プロジェクトの経緯と内容

S村の女性マリア(1993年当時29歳)は、ラジオと噂話を通してオビエド市域の農村部を中心に実施されている野菜摂取と食生活の改善を目指した「野菜消費拡大プロジェクト」の存在を知り、S村でも実施したいと考えた。このプロジェクトはJOCV隊員の支援を受け1992年よりオビエド普及局の管轄村37ヶ村で実施されていた²³。S村は管轄でなかった。マリアは人を介してヨウコへ働きかけ、その結果1993年10月によりS村で野菜消費拡大プロジェクトが実施されることになった²⁴。

1994年1月、村の女性たちとヨウコの話し合いにより決定された野菜消費拡大プロジェクトの目的はオビエド市域で展開されたプロジェクトに準じたものであった。以下の目的は、女性たちが生産活動、再生産活動、コミュニティ管理に関わる過程で日々感じてきた実際の利害関心でもあった。

- a. 衛生・栄養・調理講習会を実施し、村の人々が必要と考える衛生・栄養知識の習得及び増加を図る。村の女性たちに野菜の持つ栄養や働きを広め、日々の献立に野菜料理を広め、野菜の消費を拡大する。
- b. 新たな野菜の調理方法を習得することにより人々の食生活の改善を図る。高血圧・静脈溜・肥満などの成人病予防を図る。
- c. 家庭菜園を広め栽培品種を増加させ、新たな栽培作物の普及のきっかけをつくる。余剰作物を販売し、所得を創出する。

ヨウコは野菜消費拡大プロジェクトの実施の支援を行なう²⁵と同時に、女性たちとともに村の問題について話し合い、村の問題を図3のような問題分析ツリーとして表した。この図は野菜消費拡大プロジェクトに参加した女性たちが常日頃から感じてきた問題を2ヶ月ほどの時間をかけグループで討議し作成したものである。そして、①野菜消費拡大プロジェクトに加えて、②<ミタイロガ>設置・運営プロジェクトと③ジャム加工場の設置・運営及び加工食品の販売プロジェクトをS村で実施するに至った。1994年6月当時のS村の女性たちのプロジェクトをまとめると以下

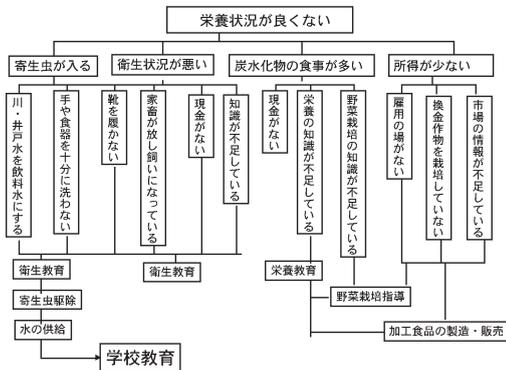


図3 バラグアイの農村女性の視点から見た村の問題と問題分析ツリー
出典：藤掛洋子（2000）

のようになる。既述の通りこれら①②③を「生活改善プロジェクト」と称する。

女性たちの生活改善プロジェクトを支援したヨウコは、＜ミタイロガ＞とジャム加工場の建物を建設した段階で任期が終了し1995年2月に日本に帰国した。ヨウコの帰国後＜ミタイロガ＞の支援をした近隣農村で活動する女性と男性JOCV隊員もそれぞれ同年5月と7月に帰国した。しかし、S村の女性たちは当時農協長であったペドロや外部の支援者から協力を得て生活改善プロジェクトを2001年4月まで継続していた。1996年から1997年にかけて手探りでオビエド市の市場に野菜を卸したり、プラザ（plaza：広場）で開催されるフェリア（feria：青空市）に不定期に参加したりしていた。2000年になると女性たちはフェリアに組織的に参加するとともに、これまで多くの村人や普及局職員に男性の領域と考えられていた農協に関わり、組合員にマリア、サラ、ビクトリア、カレン、ルシーの5人が登録（S村

＜生活改善プロジェクトの概要＞

①野菜消費拡大プロジェクト

- a. 衛生・栄養知識の習得・増加
- b. 献立の多様化
- c. 野菜栽培品種の増加

②＜ミタイロガ＞設置・運営プロジェクト

- a. 建設・設置と運営の実施、村の子どもたちに西語の教育機会を付与
- b. 多目的サロンとして利用

③ジャム加工場の設置・運営及び加工食品の販売プロジェクト

- a. ジャム加工場の運営

表1 調査協力者属性

仮名	性別	出生年	就学年数 (留年)	子どもの数
マリア	女性	1963	6年（1）	4
サラ	女性	1964	5年	6
ビクトリア	女性	1962	4年（1）	5
カシミラ	女性	1951	5年	8
エレナ	女性	1978	6年	1
テレサ	女性	1966	5年	2
ミルタ	女性	1971	6年	2
グラシエラ	女性	1977	6年	2
カレン	女性	1963	6年	1
ブリミ	女性	1976	9年	1
ルシー	女性	1969	5年	8(別居1)
ペドロ（マリアの夫）	男性	1957	6年	マリアと同じ

出典：藤掛（2000）p.19 表3-2参照。

の男性組合員は31名、2001年4月）していた。

3-3 生活改善プロジェクトの成果

生活改善プロジェクトは様々な形で成果を生み出していた。それらを成果三類型に沿って分析してみよう（図2・図4参照）。生活改善プロジェクトには20名の女性たちが固定メンバーとして参加していたが1995年以降、隣国のアルゼンチンや首都アスンシオン、オビエド市内への出稼ぎ、結婚、夫の転職などによりS村を離れた女性が8名いた。そのため1997年以降に実施した4回の調査で継続してインタビューができた調査協力者の女性は11名であった。本稿では、この11名の女性と1994年当時から女性たちの活動を支援してきた男性1名（表1参照）の語りと実践を分析の対象とする。

用いた調査手法は、参与観察やアンケート票を用いた半構造インタビュー²⁶、グループ討議、個別インタビュー²⁷などである²⁸。

3-3-1 「成果一類」

まず、野菜消費拡大プロジェクトの目的に対する成果を見てみよう。

①野菜消費拡大プロジェクト

a. 衛生・栄養知識の習得・増加という目的に対する女性たちが考える成果は以下の通りである。

マリア：『（野菜消費拡大プロジェクトの）講習会がきっかけで、衛生について考えるようになりました。子どもに歯を磨いたり、手を洗わせたりするように

もなりました。調理の時は栄養を考えるようになりました。あまり食べることがなかった野菜も食べるようになりました。とても良いことだと思います』

「プロジェクトに関わる以前に比べ衛生について考えるようになりましたか」という問に対し、11名の中10名が上述のような説明をし、「良いこと」と回答した。また、「調理の時に栄養を考えるようになりましたか」という問に対して11名中10名が「はい」と、そして「良いこと」と回答した。

次に目的の「b. 献立の多様化」について見てみよう。

女性たちは、プロジェクトの目的であった新たな野菜料理の献立を学び、レシピを使って日々、献立の多様化に取り組んでいた。また、家庭菜園で取れる野菜を利用して自分たちで新たな献立を作り出す女性もいた。また、そのことを「(とても) 良いこと」と考えていた。

目的の「c. 野菜の栽培品種の増加」について見てみると、女性たちは、野菜消費拡大プロジェクトの講習会で販売された野菜の種子を安価(50G = 約0.5円)²⁹で購入し、栽培を始めた結果、家庭菜園における野菜の栽培品種が増加していた。

サラ：『野菜栽培のことをたくさん学びました。今では畑に苺やかぼちゃ、きゅうりがあります。野菜の栽培品種は増加しました。』

目的の「d. 所得の創出」についてはどうであろうか。

1995年以前の調査協力者の女性たちは、自身の所得を創出することは少なかった。しかし、



写真1 野菜消費拡大プロジェクト
(野菜を利用したコロッケ作り)

1997年頃から幾人かの女性たちは、以前は男性に任せていた余剰栽培作物の販売をオビエド市のメルカド(mercado:市場)で行っていた。女性たちの多くはカレッタを操らないためオビエド市に出向く際は作物を入れた籠を頭上に乗せ、運賃を高いと感じつつ明け方2時半頃に村を通過するマイクロ(ミニバス)を利用していた。女性たちは市場で野菜を販売し、得た所得で日用品を購入していた。

サラ：『作物を販売するためにオビエドへ月に8回程行きます。マイクロで行くので2,500Gも交通費がかかり高いです。(中略)メルカドではトマトやきゅうり、苺を売りました。稼いだお金で日用品を買いました。』

1999年1月の調査時には、さらに多くの女性たちが余剰作物の販売をしたり、また換金を目的とした野菜や苺を栽培し、販売を行っていた。販売場所は、オビエドのメルカドのみならずオビエド農協がプラザで実施している青空市場を利用する女性も出てきた。

サラ：『オビエド農協が主催している青空市場で野菜を売りました。あそこで売ると高く売れるのです。』
また、マリアは、仲買人を通して苺をアスンシオンの卸売市場に出荷し、ビクトリアは村のペティシヤバ農協に苺を売るまでになっていた。

マリア：『(1998年)12月で終わりましたが苺はよく売れました。透明のパックに詰めて形の良いものはアスンシオンの卸売り市場へ仲買人を通して出荷しました。形の悪いものはオビエドのメルカドに自分で持ち込みました。1Kg5,000-3,000Gで売れました。儲けたお金で子どもの洋服や油を購入しました。』

ビクトリア：『イチゴを1箱15,000GでS村の農協に売りました。』

女性たちが得た所得の多くは子ども服や日用品の購入に費やされたが、貯蓄をしたり家屋の修理を行なう女性も出てきた。

サラ：『世帯の年間所得の内訳はわかりませんが、7,000,000Gぐらい余っていると思います。』

ビクトリア：『得たお金で家屋のトタン屋根を買いました。夫に対し鼻が高いです。』

テレサ：『残った現金は家屋のベッドの下に「タン

ス預金」し、子どもの小学校の制服代にあてました。』
「野菜栽培品種の増加で現金を得ることができましたか」という問いに対し、学生のプリミを除いた10名が「はい」と、そして「良いこと」と回答している。

女性たちは、①野菜消費拡大プロジェクトの講習会に参加し、知識を習得し、日常生活に生かし、栽培作物の余剰を販売することなどを通し、「成果一類」を生み出していった。

②ミタイログ設置プロジェクト

〈ミタイログ〉(写真2参照)の活動は1995年2月以降マリアを中心とした女性たちの奉仕活動によって支えられた。1996年3月以降はオビエド市から資格を有する幼稚園教諭が通うことになった。そして〈ミタイログ〉は、S村の住民の間で徐々に幼稚園(Escuela Infantil)として認知され、後に文部省に正式に登録されている³⁰。

目的の「a・〈ミタイログ〉の運営を行い子どもたちに教育の機会を与える」についての成果を見てみよう。

マリアを中心とした女性たちは、幼稚園内の設備を充実させようと、S村でフィエスタ(fiesta:祭り)を開き、エンパナーダ(empanada:ミートパイのようなもの)を作って販売し、資金を集めた。そして村の農協の組合員の男性に相談し、子ども用の小さな椅子を25脚購入した。

ミルタ:『(前略)私の父親が農協の組合員なのでみんなで父に頼んで隣のカアグアス市まで椅子を買



写真2 ミタイログ(後の幼稚園)で遊ぶ子どもたち

いに行ってもらいました。父はカレッタに椅子をたくさん積んで帰ってきました。』

また、マリアとサラは幼稚園内の設備をさらに充実させるためにオビエド市の市長を何度も訪問していた。その過程で「疲れて果てて活動を止めたい」、「しかし、辞められない」と何度も思ったという。

マリア:『市役所には何度も通いました。そしてやっとの思いで教材を買うためのお金をわずかですが市役所から出してもらいました。そのお金で教室を飾る色紙を買いました。疲れ果てて辞めたいと思ったことは何回もありました。でも、ヨウコがいつかS村に戻ってくるかもしれないと思うと中途半端な状態でやめることはできませんでした。』

サラ:『幼稚園の中に置机と棚をもらうため市長のところにもマリアと一緒に5回通いました。本当に疲れました。でも子どもたちのためにもこの幼稚園を閉めることは絶対にできないと思っています。』

マリアがヨウコに対して「いつか戻ってくるかもしれないと思うとやめられなかった」と語るのは、マリア自身が野菜消費拡大プロジェクトを実施したいと最初に働きかけた人物であり、その責任感から語ったという側面もあるだろう。また調査者である藤掛自身が「ヨウコ」であることから「礼儀」としてこのような「語り」をしたとも考えられる³¹。

さらに、〈ミタイログ〉の建物は、女性たちの会議や集団検診の場にも利用されていた。

サラ:『幼稚園は多目的サロン(Salon Multiuso)としていつも村の女性たちのための会議で利用しています。(中略)また、子どもたちの集団検診にも利用しています。』

1995年より前、村にある農協の建物を利用して女性たちが集会や会議を開くことはなかった。しかし、〈ミタイログ〉が設置されてからは、女性たちは〈ミタイログ〉を積極的に活用し、女性たちの集会や会議を実施している。また、女性たちが中心になり新たな講習会も開催している。〈ミタイログ〉は、女性たちが村の男性たちに「お伺い」を立てることなく自由に利用できる貴重な空間となっていった。〈ミタイログ〉は女性たちにとっての対抗空間となっていったのである(藤

掛 2001a, 2003)。

③ジャム加工場設置プロジェクト

一方、ジャム加工場設置プロジェクトの目的である「a. 食品加工場及び販売場として運営し、村人の所得の確保を図る」ことは達成されていなかった。写真3に見るとおり、ジャム加工の方法についてはヨウコと試行錯誤を繰り返したのち、オビエド普及局の展示会で模擬販売を実施した(1995年1月)。しかし、ヨウコの帰国後ジャム加工場の運営は軌道に乗らず、2001年の4月まで稼動していなかった。1995年2月以降、女性たち自身でジャムを作りオビエド市のメルカードに持ち込み販売を試みたが売れなかった。女性たちは作ったジャムを「どこで販売をしてよいのか、誰に(売り場の)交渉をすればよいのかわからなかった」と言う。また、保存剤をどのように利用すれば良いのか、ジャムの糖度をどの程度に保てばよいのかもわからなかったという。

マリア：『ジャムを作ってオビエド市のメルカードまで売りに行きましたがどこで売って良いのか、誰に売って良いのかわかりませんでした。みんなで泣きながら村に持ちかえりました。数日したらジャムは腐敗してしまいました。腐敗の原因はわかりませんが、保存剤を使用しなかったからだと思います。』

ここまで述べてきた「成果一類」は、S村で日常生活を送る女性たちがプロジェクトについて考え・行動したことによって生じた日常の数多くの出来事から、当初設定したプロジェクトの目的に合わせて藤掛が抽出したものである。しかし、S



写真3 ジャム加工実習

村で日常生活を送る女性たちは、この「成果一類」という括り、つまり当初設定した目的に対する結果以外の「出来事」を紡ぎ出しながら日常生活を織り成しているというごく当然の事実があった。つまり、「成果一類」は、S村の女性たちが生活改善プロジェクトを実施したいと考え、発言し、行動を起こした結果、現われてきた数多くの「出来事」の一部分でしかないのである(藤掛 2001b)。

ここで、S村の生活改善プロジェクトに対し当初設定された「目的」自体が不十分だったのではないか、という指摘を受けるかもしれない³²。しかし、藤掛が本論文で主張したいことは、女性たちが日常の生活を改善したいと考え主体的にプロジェクトの目的を設定し、資源(外部の人材・資金・女性たちの労働など)を投入した結果現われてくる成果は、目的を充足するのみならず、目的を設定する段階では「予期されなかった」成果を生み出しているということである。そして、それらの成果は、「成果一類」のみならず、「成果二類」や「成果三類」を生み出しているということである。「成果二類」や「成果三類」はプロジェクトの「持続可能性」にも大きな影響を与えている。これらの成果には、村の女性たちが考える「良いこと」もあれば「良くないこと」も存在する。しかし、藤掛は、「女性たちのエンパワーメント」一すなわちS村の女性たちの中に現われてきた「成果二類」も「成果三類」もプロジェクトの結果として丁寧に掬い上げる必要があると考える。そうすることにより、エンパワーメントの導入点として用いられる家政学のアプローチが成し得る社会貢献や諸課題をつまびらかにすることができると思うからである。

3-3-2 「成果二類」

① 野菜消費拡大プロジェクト

「成果二類」には、女性たちの a. 満足感の獲得, b. 情報の伝達・共有, c. 野菜栽培の新たな目標の設置, d. 健康診断の実施を検討, e. 余剰の栽培作物の販売と所得の創出, があった。また、一部の女性たちが「良くないこと」と考えていたり、特に意識されていないことにプロジェクトの g.

運営・資金管理に関することがあった。

女性たちは、畑の作物の種類が増加し、労働が増えたことに対し不満を持たず、喜びや楽しみを見出していた。また、農業労働に対する意欲が増加するとともに、満足感も増加していた。その理由には、現金所得が得られるようになったこと、野菜の栽培品種が増加したことにより家庭で多様な野菜が消費できるようになったこと、高価な肉の購入を控え野菜料理を家庭の献立に加えることで現金の節約になったり、現金が手元にない時でも食事に困らなくなったことなどを挙げている。

ビクトリア：『農作業は増加したけれども、農作業はとても好きです。自分のお金が得られるのでとても嬉しいです。それに働かないと生活はよくなりませんし、忙しいけれどそれだけ得るものがありますから…。今ではお金がなくてもインゲン豆があれば食事を作ることができます。』

「農作業は増加しましたか」という問に対して、農作業を行っていない学生のプリミと、新規の野菜栽培を始めていないルシーが「いいえ」と回答し、残りの9名が「はい」と回答した。9名全員が「良いこと」と回答したことは注目に値する。家事労働に加えさらに女性の労働が増加しているのであるが、所得の創出につながる労働であったり、家庭の食材がより豊かになること、農作業を「口実」に家から出ることを可能にしたことなどが、女性たちの農業労働の評価につながったのだと推察される。この点については個人が考える「ゆたかさ」の尺度や家庭内の労働配分、労働時間の変化、所得の管理の変化などをさらに調査する必要があるだろう。

しかし、プロジェクトの資金管理はペドロに一任しているようであり、プロジェクトの資金を運営・管理していくことが女性たちの今後の課題であると思われる。

② ミタイログ設置プロジェクト

＜ミタイログ＞設置プロジェクトは女性たちの奉仕活動により運営がはじまった。女性たちは、a. 「子どもたちが幼稚園に通って嬉しい(良かった)」と感じていた。

カシミラ：『この村には子どもたちが勉強する場所

も機会もなかったから幼稚園ができて良かったです。小学校は森の抜け道でも歩いて30分以上はかかるし、歩き易いテラロッサの道だと子どもの足では2時間はかかります。森の抜け道は近道ですが(足場が)ひどいため、7歳になってすぐに小学校に入れることを人々はためらいます。多くの親はこどもが8歳から9歳になるまで待つでしょう。学校に一人では行けないですから近所のこどもが大きくなるのを待ったりもすることもあります。でも今は村に幼稚園ができたので小学校に行くことが少々遅れてもこの幼稚園で色々学ぶことができます。本当に良かったと思います。私にはもう孫しかいませんが幼稚園のためなら募金でも何でも喜んで協力します。』

他には、b. 保育園の運営の工夫 c. 幼稚園の運営の工夫 d. 小学校設置のための新たな活動の検討などを「成果二類」として挙げることができる。プリミのような独身女性やエレナのように村を離れた独身女性、またカシミラのようにすでに孫しかいない女性であろうと、プロジェクトのメンバーでなかろうと＜ミタイログ＞の設置は喜ばしい出来事として村人に受け止められ支持されていた。子どものいる女性にとっては子どもが＜ミタイログ＞にいる間に仕事ができるようになったこと、子どもたちが「町の人々の話すスペイン語」を学べるようになったこと、プロジェクトには関わりを持たなかった(持てなかった)人々の子どもなどが＜ミタイログ＞設置プロジェクトから恩恵を受けることができるという「公共性」の高いプロジェクトであったことが多くの人々に支持された理由であろう。

③ ジャム加工場設置プロジェクト

ジャム加工場は、成果「一類」で述べた通り、S村の女性たちが当初考えた目的である食品加工場としても、販売場としても運営されていなかった。また、ジャムを販売することを通して女性グループが所得を得ることも出来ていなかった。しかし、女性たちはジャム加工場の銅の大鍋を有効に利用し、＜ミタイログ＞に通ってくる子どもたちのおやつに牛乳を沸かしていた。また、加工食品を家庭で作る、世帯員、とくに子どもが食することで喜びを見出していた。さらに、自宅でジャ

ムを作り個人で販売し現金を得ている女性もいた。

テレサ：『加工食品は作れるけれど、家で食べるだけで売ったりはしていません。娘が大好きなんです。』

分析対象者の6名は②ジャム加工場設置プロジェクトに参加し、全員が加工食品を家庭で作るようになっている。そして、そのことを「良いこと」と回答している。

3-3-3 「成果三類」

女性たちは、「女性は男性よりも頭脳が劣るもの」や「Hasta Dios diga basta. (神がもう十分とおっしゃるまで子どもは授かりつづけるもの)」、「家族計画は神の意志に背くもの」など村社会にあった言説に対して疑問を持ち始めた。そして、「神さまは子どもを養ってはくれない」ので私たち自身で家族計画をした方がよい、と対抗言説を生み出した(藤掛 2001b, 2003)。女性たちが持ちはじめた既存の社会の言説に対する疑問は、さらなる成果「三類」を生み出した。以下、「成果三類」を見ていく。これは、一連の生活改善プロジェクトとはあまり、もしくは全く関係のないように思われる女性たちの意識や行動の変化も含まれている。しかし、女性たちが「生活改善プロジェクトに関わったから」「〇〇プロジェクトに参加したから」と回答したものである。また、「成果三類」は「成果二類」と似ているようにみえる部分もある。しかし、先述したように、「成果二類」は、女性たちが生活改善プロジェクトを実施したり、参加することを通して現われてきた個人や世帯、グループ内での意識や行動の変化であり、「成果三類」は、女性たちが生活改善プロジェクトを実施したり、参加することを通して現われてきた意識や行動の変化で、社会の行動様式や規範に対して疑問を持ち、変革を問うことにつながり得る可能性を秘めた行動と考えられるものである。すなわち、戦略的利害関心への気付きと充足の過程であると言える。

「成果三類」は大きく分類すると以下ようになる。a. 女性たちの新たな発言や行動、活動空間の拡大、(たとえば、他県のジャム工場にジャム加工・販売を学びに行くなどの行動)、b. 女性たちの男性の領域への参画、c. 女性たちの連帯、

d. 女性たちが新たな目標を持つ、e. 女性たちのリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の変化である。そしてこのような意識や行動の変化は、f. 女性たちの中で「自信」へと変わっていた。しかし、ここでも g. 生活改善プロジェクト全体の運営・資金管理、を女性たちが「主体的」に担うことはなかった。

1988年にS村から首都へ出稼ぎに出たビキ(女性)は、過去のS村の貧困さを語り、現在のS村の女性たちの変化に驚いた。

ビキ：『1988年頃、この村は本当に貧乏で仕事は綿花栽培しかありませんでした。私たち(夫婦)は食べるためにアスンシオンに出稼ぎに行きました。でも…、今のこの村の活気を見ると何故もう少しここでがんばれなかったのかってちょっと悔しく思います。村に戻ってきたいぐらいです。』

S村の女性たちが語る生活の変化は、女性たち個人の満足に留まらず、その変化が外部の人にもわかるようになっていた。そして、ビキのように村外に働きに出た女性がS村の女性たちの状況を「羨ましい」と感じるようになっていた。

1993年頃までのS村の女性たちは、スペイン語は「できない」、「話すのは恥ずかしい」という理由から人前で、特に町の行政担当者前でスペイン語を話すことを好まなかった。しかし、女性たちは1994年以降、生活改善プロジェクトの実施または参加を通して人前でスペイン語を話しはじめた。

マリア：『私がスペイン語を話し始めたのはヨウコが村に来てからです。ヨウコの言うことはゆっくりでよくわかります。普及局職員の前で話すことは嫌だけれどもヨウコの前なら恥ずかしくありません。』

当時のヨウコにとってスペイン語で講習会を実施することは容易なことではなかった。そこで、ヨウコはその時々講習会の内容をテーマ別に模造紙に書き出し(例えば人間に必要な5大栄養素、衛生、調理実習の絵など)、スペイン語でゆっくりと説明を加えながら講習会を進めていった。そのことが、「ヨウコの言うことは良くわかる」という女性たちの反応につながった。また、グアラニー語に関して女性たちはヨウコの先生であった。つまり、女性たちとヨウコの間にはそれぞれの持

つ知識や情報を交換できる「対等」な関係があったと思われる。パラグアイは、1989年に終焉するまで35年間ストロエスネルによる独裁政権が続いた。このことは人々の精神面に大きな影響を与えている。人々は自分の意見を他人に、特に「お上」という位置付けにある行政官に伝えることを好まなかった。

ペドロ：『ストロエスネル政権の頃は家で集会をしただけで牢獄に入れられました。地下組織を作っていると。あの頃はそんな世の中でした。発言も集会もできません。50歳以上の人間にはストロエスネル独裁政権の頃のことを体に染み付いています。ですから発言は絶対しないし、してはいけないと思っこんでいます。その子どもたちも多少なりとも影響を受けています。』

しかし、ヨウコとの相互作用を通し、女性たちは徐々に外部者との接触の経験を積み、人々の前でスペイン語で意見を述べるができるようになっていた。そして女性たちは地域の行政担当者等に対し発言を始めた、行動を起こしていたのである。

マリア：『以前は出来なかったけれども、今は市役所に行って必要な物を欲しいと市長に言えるようになりました。村には何も無いから、必要なら行動をおこさないと手に入らないこともわかりました。』

サラ：『村に集団検診の巡回をしてもらうために病院に何度も足を運んだのです。』

他にも、女性たちのピルなどの避妊方法の選択による家族計画の実施や、夫から妻に対し行なわれる家庭内暴力への仲裁のなど、女性同士の連帯も見出された（藤掛 2001b, 2003）。このような変化の中、女性たちは自身のことを以下のように語る。

サラ：『学校は（小学校）5年生までしかでていません。昔はそのことがとても恥ずかしいものでした。でもこの前、高校の講習会に3ヶ月間参加したので。おかしくないですよ、こんな年になっても。だって勉強をしたいのですから。私は昔のようにただ子どもを産んで子どもの世話と家事に明け暮れているだけの女ではないのです。こんな私の家庭での地位は変わりました。夫は今では私に何でもやらせてくれます。今では世帯の金銭管理を私がやっているの

です。二人で働いて買った土地が3haあり夫の名義になっています（笑）。まあそれがここの慣習なんですから。でも、今度土地を買うときは二人の名前にすると夫と話し合っています。娘達は、「お母さんのことを尊敬している」と言ってくれます。私の村での生活改善活動に対して娘たちは鼻が高いようで私も嬉しいです。』

母親の教育水準は、子どもの衛生・教育状況に対して、父親のそれに比べてもより強い相関を示している（黒田 2000, p.137）、という。しかし、教育とは学校教育のみを指しているわけではないだろう。S村の女性たちのように、外部者から情報の提供を受けることも教育の一つと言える。女性たちは知識を深め、これまで有していた土着（indigenous）の知識と近代の知識を取捨選択しつつ、日常に必要な知識をさらに得ようと行動を起こしているのである。このような意識や行動の変化を子どもたちは敏感に感じとっているようである。そして、娘たちは「母のようになりたい」と語りはじめた。

また、サラの語りにも見られるように夫名義の財産である土地は、今後夫婦の共有名義にすることを夫と話し合っている。サラの夫は「今度購入しようと思っている畑は妻の名義にしてもよいと思っています。昔の自分は家族計画のことなど考えたこともなく、マッチョ（macho:男性優位思想を持った人）でしたが妻の影響もあり大変変わりました。（2001年3月）」と藤掛に語ってくれた。

開発対象地域の女性（男性/人々）は単に情報の受け手であるだけでなく、得た情報を自身の文脈に位置づけ、取捨選択し、その過程において自身の新たな知を紡ぎ出すことができる主体的な能力をもった人々なのである。そしてこのような人々の変化が回りの人々に連鎖しているのである。

次に女性たちの経済・活動空間（以下、活動空間）について概観したい（図5参照）。1993 - 1995年頃の女性たちの活動空間は、多くが村落内であった。それは自家消費や物々交換、村の売店での日用品の購入、自宅の庭で鶏が産んだ卵を村内で販売することなどであった。しかし、生活改善プロジェクトに関わり野菜の販売などを行なうよ

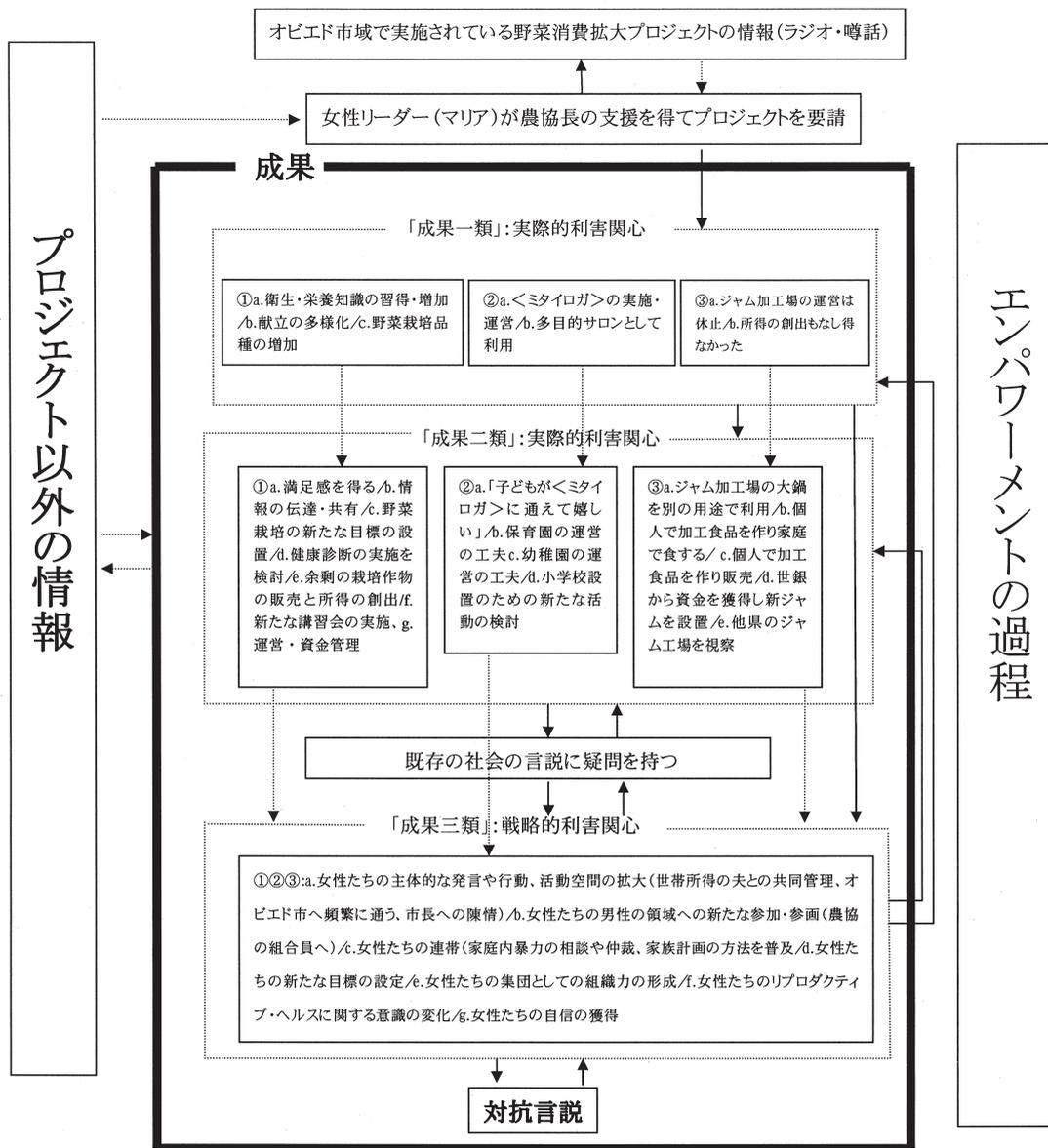


図4 S村の女性たちが実施した生活改善プロジェクトの「成果の三類型」

出典：藤掛洋子、日本民族学会第33回研究大会発表資料（1999年5月30日）に加筆・修正

注1：①野菜消費拡大プロジェクト、②<ミタイロガ>設置・運営プロジェクト、③ジャム加工場設置・運営及び加工食品の販売プロジェクト

注2：「成果一類」は、目的に対する結果。「成果二類」は、女性たちが生活改善プロジェクトに参加・参画することを通して現われてきた「成果一類」の「副産物」的なもので、女性たちが感じる満足感や、個人や世帯、グループ、地域のための新たな諸事象。「成果三類」は、女性たちが生活改善プロジェクトに参加・参画することを通して現われてきた意識や行動の変化で、社会の行動様式に対し変革を迫り得る可能性を秘めた諸事象。

うになると女性たちの活動空間は近郊都市の市場へと拡大した(1996 - 1999年頃)。さらに、首都の卸売り市場に苺を卸すなど、これまで男性の領域と考えられてきた空間に女性たちの活動空間が拡大していった。このように活動空間が拡大すると同時に、自身の目で見た首都を「子どもたちに見せてあげたい」という思いが強くなっていく。

サラ:「私たちはパラグアイ人なのに首都アスンシオンのことを全く知りません。この前、首都に行った時、大きなショッピングモールの動く階段に乗ってきました。驚きました。こんな生活があるのだなあと思いましたし、子どもたちにも見せてあげたい

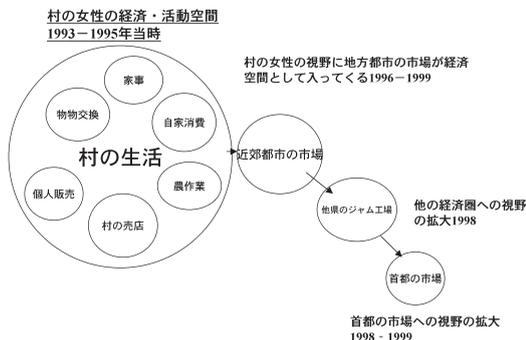


図5 女性たちの経済・活動空間の変容
出典：藤掛洋子(2000)

と思います。」

開発協力の「場」では、これまで見てきたような人々の意識や行動の変容が起きている。家政学の領域は女性たち(または人々)の実際の利害関心の基礎をなし、それらが戦略的利害関心に進むための重要なステップになりえる学問なのである。しかし、このようなミクロレベルにおける社会の変容はどの分野においてもこれまで十分な議論がなされてこなかったように思われる。家政学でもその貢献や諸課題については十分な議論がなされてはいない。家政学は、本稿のような事例を多く、そして複眼的に分析すると同時に、国際協力の現場に今後も積極的に関わっていくことが重要ではないだろうか。

4 考察

S村の女性たちは生活改善プロジェクトの実施を通し、プロジェクトの開始当初認識したさまざま

な実際の利害関心(の諸事項)を充足させてきた。その過程で多様な成果を生み出し、また同時に新たな実際の利害関心、すなわち潜在的な実際の利害関心を認知し、その充足のための行動を起こしていった。女性たちが生み出した成果は、「成果一類」から「二類」、そして「三類」へと「上昇」するものもあれば、循環し、相互作用を及ぼしているものもあった。例えば「子どもたちが幼稚園に通えて嬉しい」から、幼稚園の運営を頑張ろうといった例である。また、潜在的な実際の利害関心を認知し、充足させるために新たな行動を起こすその過程において予測できなかったさらなる「副産物」を生みだしている³³。国際協力におけるこれまでの家政学のアプローチは、「成果一類」にのみ焦点を当てる傾向が強く、「西洋的」な視点に立った栄養分析など(のみ)が行なわれることもしばしば見受けられた。また、家族の健康を管理するものは妻であり、母であるという「西洋近代的」な固定観念から、妻や母、そして娘を「ターゲットグループ」に置き、彼女たちを対象に調理・栄養講習会が実施されてきている。モリニュー(藤掛 2003)の指摘のように、実際の利害関心が充足されてはじめて、戦略的利害関心に移行する事象もあるため、このようなアプローチはきわめて理に適っているとも言えよう。しかし、本稿でみてきた「成果二類」や「成果三類」への意識や行動の転換や拡大についてはあまりにも議論がなされていない。今後、国際協力の現場において、家政学のアプローチを採用したプロジェクトを長期的に調査・分析することから、女性たちの戦略的利害関心の充足に貢献をすることができる学問としての家政学の意義を可視化する必要があるのではないだろうか。

ところで、対象地域の人々の戦略的利害関心への気付きや充足は容易なことではない³⁴。女性たちが置かれている対象社会の社会・ジェンダー構造(以下、ジェンダー構造)の状況に沿って柔軟に対応しなければ、かえって問題をこじらせてしまう可能性もある。対象地域の固有の文脈に見られるジェンダー構造を適切に把握するためには、さまざまな調査手法が開発されている。特に1990年初頭以降、社会開発プロジェクトのアプローチ

は「参加型」を基本としており、調査においても参加型を用いることが多い。このような調査手法を家政学の分野でも精緻化させることを通し、意図せざる西洋近代的な視点に立った栄養学や調理学、被服学、児童学などの推進を回避することができるであろう。また、家政学のアプローチを中間評価するような動きも十分ではない。人々が実際の利害関心のみを強く意識している段階から戦略的利害関心に移行するまでには、「成果二類」という「ウォーミングアップ」のような準備期間が必要な場合もある。変化する人々の意識や行動についても適切に捉えるための枠組みを家政学の射程に取り入れていくことが国際協力の磁場においては必要であろう。

家政学は対象地域の人々の日常実践に密接に関わりをもつ学問である。人々の生活改善を支援することができるからこそ、それを基礎に異なった次元（メゾ、マクロ）にまで及ぶ人々の意識や行動の変化に寄与することができるのである。今後は、ジェンダー視点を持ちつつ家政学の特性を生かし、マクロレベルとも言える政策策定などへの関わりを強め、他の研究・実践領域との相互連携を行う必要がある。

なお、女性たちの実際的利害関心の充足から戦略的利害関心の充足（の萌芽）までに本稿の事例では、あるものは6年の時間を要している。つまり、JOCVの活動期間である2-3年で成果を可視化することが困難なものもある。しかしながら、「成果三類型」のモデルを念頭に置きつつ家政学のアプローチを行なうことにより、短期・中期・長期の視点に立った開発協力事業を計画・立案することができるようになる。そのためにも、これまで家政学ではあまり取り扱われることのなかった、対象地域の人々の日常の文脈を理解するためのジェンダー視点に立ったフィールド調査の手法を取り入れることをはじめ、グローバリゼーションが深化する今日における新植民地主義

やオリエンタリズムの問題なども合わせて考察することのできるような複眼的な視点に立った家政学の再構築が求められていると考える。

5 日本の国際協力における家政学の位置付けの再考

これまでは家政学のアプローチとそれに連関した現場で生起する事象を分析・考察してきた。ここでは、日本の国際協力の中で特にJOCVにおける家政学の位置付けを確認し、課題を提起したい³⁵。

JOCVの派遣取極め締結国数は72カ国であり、

表2 青年海外協力隊平成14(2002)年度春募集 職種別・要請情報

A.農林水産部門		
101 食用作物	102 稲作	103 園芸作物
105 野菜	106 果樹	107 組織培養
112 きのこと	115 病虫害	116 土壌肥料
120 農業土木	125 農業機械	141 家畜飼育
142 養蠶	144 養蜂	145 獣医師
146 飼料作物	151 農業共同組合	
153 村落開発普及員(下の2つのグループに分かれています)		
村落開発普及員/開発系		村落開発普及員/普及系
160 食品加工	161 農産物加工	166 水産物加工
170 森林経営	173 生態調査	174 植林
177 水産加工	181 漁業生産	182 養殖
193 水産資源管理		
B.加工部門		
201 陶磁器	211 木工	213 皮革工業
215 貴金属装身具制作	220 板金	
	221 自動車板金	240 溶接
260 織物	263 染色	270 印刷
280 化学製品	290 小型船舶	
C.保守操作部門		
311 工作機械	312 冷凍機器・空調	316 医療機器
320 電気機器	322 電気設備	330 電子機器
333 AV機器	334 電子工学	341 電話線路
360 建設機械	371 船外機	380 自動車整備
D.土木建築部門		
400 土木設計	407 上下水道設計施工	410 土木施工
420 測量	430 都市計画	440 建築
444 建築施行	450 建築設備	
E.保健衛生部門		
511 看護師	512 助産師	513 保健師
519 言語聴覚士	521 臨床検査技師	522 診療放射線技師
523 作業療法士	524 理学療法士	525 薬剤師
527 歯科技工士	530 ソーシャルワーカー	531 保育士
532 養護士	533 義肢装具士・製作者	535 針灸マッサージ師
541 栄養士	550 公衆衛生	552 水質検査
554 感染症対策	557 食品衛生	558 HIV/AIDS対策
F.教育文化部門		
601 経済	602 統計	603 在庫管理
607 化学	613 考古学	614 生態学
616 地質学	619 植物学	621 司書
623 コンピューター技師(下の5つのグループにわかれています)		
OAインストラクター	Webデザイン	システムエンジニア(教室)
システムエンジニア(開発)	ネットワーク管理者	
624 青少年活動	626 文化財保護	627 プログラムオフィサー
628 環境教育	629 観光業	632 映像
631 写真	634 視覚教育	635 美容師
639 編集	640 家政	641 手工芸
642 料理	651 婦人子供服	652 紳士服
660 音楽	669 バレエ	670 美術
675 デザイン	691 日本語教師	
692 理数科教師	693 小学校教師	694 技術科教師
695 幼稚園教諭	699 数学教師	
G.スポーツ部門		
701 体育	720 体操競技	730 水泳
731 シンクロ	732 水球	741 卓球
742 バドミントン	743 バレーボール	744 バスケットボール
745 ソフトボール	746 野球	747 ハンドボール
761 柔道	762 空手道	763 合気道
764 剣道		

出典：平成14(2002)年度春募集要項、国際協力事業団青年海外協力隊事務所
 凡例：太線は家政学が関わるの深いと思われるもの、点線は家政学が貢献できると思われるもの。
 注1：青年海外協力隊平成14(2002)年度春募集 職種別・要請情報を参照したため
 このリストに掲載されていない職種も若干存在する。
 注2：651の「婦人子供服」の婦人という言葉は、国際社会の流れを鑑みると「女性」と表現することが望ましいと思われるが、本リストは募集要項の記載の通りとする。

1965 - 2000 年までの派遣人数の累計は 2 万人である³⁶。1965 - 1999 年までの分野別派遣実績(()内は 2000 年 3 月)は、保健衛生関連が 12.9 % (16.6 %), 教育文化が 28.2 % (35.6 %), 農林水産が 22.8 % (19.3 %) などであり、男女別の比率は男性 65 % (50 %), 女性 35 % (50 %) である。派遣される JOCV は 7 つの部門である農林水産部門, 加工部門, 保守操作部門, 土木建築部門, 保健衛生部門, 教育文化部門, スポーツに分けられ, その中での職種は 120 種類以上を数える (表 2 参照)。

家政学に関連する職種としては家政や技術・家庭科教諭, 料理, 手工芸, 婦人子供服³⁷, 幼稚園教諭, 小学校教諭, 保育士, 栄養士, 編物, 食品加工, 乳製品加工, 染色, 竹工芸, 皮革工芸, 織物, 村落開発普及員などがあると思われるが, 表 2 に見る通り家政学に関連する職種は 7 つの部門の中に分割されている³⁸。そのため, 家政学という視点から国際協力を論じることは組織の構成上極めて困難である。加えて, 既述の通り, 学問分野としての家政学においてもジェンダー視点に立った国際協力と家政学について議論する場が十分にあるとは言えない状況にある。その結果, 「成果二類」や「成果三類」まで意識して活動を行なおうとする家政学に関連した職種の隊員は, 任国で壁にぶつかり, 試行錯誤の中, 日々の活動を行うことになる³⁹。現場での問題と家政学のアプローチの有効性と諸課題を議論し, 国際協力にさらなる貢献を成し得るためには, 成果三類型を踏まえて図 6 に示すような家政学の国際協力の現場における新たな概念枠組みの再構築が必要である⁴⁰。このような概念構築と現場との相互連携が早急の課題なのである。

おわりに

家政学のアプローチは対象地域において女性(や男性, そして全ての人々)が力をつけていく, すなわち(エンパワーメント)の過程に地道な貢献をなしてきてきた。一方, 家政学が国際協力という磁場でこれまで十分に議論を成し得なかったために現場で見落としてきた問題がある。例えば「西洋近代的」な栄養教育の推進, 近代以降成立した

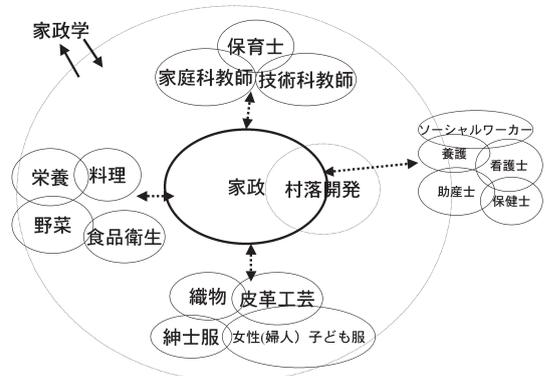


図6 青年海外協力隊事業における家政系職種と家政学の位置付け
出典：筆者藤掛洋子作成(2003年3月25日)
注：1職種は『平成14年度募集職種別・要請情報』国際協力事業団青年海外協力隊事務局参照。

性別役割の推進強化といった意図せぬ問題である。つまり, 本論で言う所の「成果一類」のみを議論し, 評価してきたということである。この課題は, JOCV/JICAの組織構造やJOCVの派遣期間(2-3年)内に目に見える実績を求められることなど, いくつかの側面から複層的に考察する必要がある。しかし, 好むと好まざるとにかかわらず, 家政学のアプローチがオリエンタリズム的な視点に陥ってしまう危険性がきわめて高い点には自省的需要がある。このような課題を克服するためには「成果二類」や「成果三類」で認められた対象地域の女性(や人々)の意識や行動の変化を適切に把握する必要がある。生活時間帯調査をより詳細に実施することや, これまで国際協力の現場で十分になされてこなかった女性と財産の関係(御船, 1999, 上村 1999)などを調査・分析することも課題の一つであろう⁴¹。

また, 意図せざるオリエンタリズム的なアプローチに絡み取られないためには「スコッツデイル会議」⁴²で提示された「経験・分析科学, 解釈科学, 批判科学をもちいる」視点⁴³を家政学の中に新たな知の体系として組み入れていくことがきわめて有効であろう。スコッツデイル会議における議論は, 社会的実践に向けて有効な知識を主体的に組織化するという視点から科学を分類したものとみることができ, 「既存の知識の隙間」を埋める必要に出会った実践者や研究者が試みる知的活動モデル⁴⁴なのである⁴⁵。このような批判科学を用いることにより, 国際協力の中で家政学のアプローチが意図せざる結果をもたらしつつあ

る、対象社会のジェンダー状況に十分な考慮をなし得ていない西欧近代の、そしてオリエンタリズム的な視点からの推進に警鐘をならすと同時に、これまで成し得て来た社会貢献を適切に分析することができるだろう。新たな知の体系としてヴィンセンティが家政学に提示した内省的実践は、開発の「場」でも模索されている。本稿で立ち現われた現場からの問いを受け止め、内省的実践を行うことにより家政学は人々の日常の生活世界にさらに近づき、社会貢献を成し得ることができるのではないだろうか。そのためにも、本稿の「成果三類型」モデルで検証された女性の戦略的利害関心の充足をも射程に置いて家政学を実践していくことが必要なのである。

今後、批判科学としての家政学が再構築されることで、対象地域の人々に西洋近代的な視点を押し付けない、対象地域の人々の主体構築と自己決定の確立に寄与できる家政学になり得るのである。また、人々の日常実践と学問的なアプローチの相互作用により、人々にとっての批判科学としての日常実践（の萌芽）が見出され、ミクロからメゾ、そしてマクロのレベルにまで連鎖するならば「分析的に捉えがたい家父長制の浸透」⁴⁶に対する人々自身による切り崩しとなるであろう。社会のジェンダー化を人々が日常実践の中から読み解き、脱ジェンダー化をすることも可能となるであろう。

家政学を国際協力の磁場に寄せ、これまでの社会貢献や諸課題を対象地域の文脈の中で捉えていくためには、そして対象地域の人々の主体構築や再構築を支援するためには、本論で導き出された「成果三類」の視点に立って、より広い枠組みを再構築した家政学の概念が不可欠である。そしてこのような学問の枠組みの再構築とさらなる精緻化のためには研究と現場の接合が不可欠である。

近年、大学と国際協力の現場との接合が増加の傾向にある。日本では、広島大学がJICA/JOCVの教育隊員を派遣し、現場での学びを国際開発教育研究の議論の俎上に乗せている。お茶の水女子大学は、奈良女子大学、東京女子大学、津田塾大学、日本女子大学と5女子大学コンソーシアムを設立し、アフガニスタンの復興支援の一環として高等女子教育に関する社会貢献を行なっている。

このような動きは先に提出された遠山文部科学大臣の私的懇談会における決定という追い風もあり、さらに活発化するであろう。具体的には文部科学省は「大学における国際開発協力を促進するために必要なサポートセンター」を設立し、大学における国際開発協力活動基盤の醸成を行おうとしている⁴⁷。今後、家政学系の大学が体系的に国際協力の現場と接合することで、これまで家政学が精緻化してきた理論と実践の蓄積を内省的実践のもと新たな社会貢献として示することができるであろう。そのためにも、批判科学としての家政学の早急な再構築と国際協力の磁場における複眼的な展開が望まれる。

* 本稿は、藤掛（2000，2001a，2001b，2002，2003など）をもとに家政学の視点から改めて分析したものである。

- 1 JICAは日本政府の国際協力を行う実施機関である。
- 2 1997年3-4月：第1回フィールド調査（学術調査者として）、1998年4月：第2回フィールド調査（学術調査者として）、1998年12月-1999年3月：第3回フィールド調査（国際協力事業団短期技術協力専門家として）。2001年3-4月：第4回フィールド調査（学術調査者として）。
- 3 1990年代に入り日本語で書かれた「ジェンダーと開発」の文献は増加している。これらの文献はお茶の水女子大学ジェンダー研究センター（2003）で、また解説は、伊藤・藤掛（2003）で見ることができる。
- 4 メゾ・マクロレベルにおける家政学の国際協力への貢献と課題の詳細な分析と考察は別稿における課題としたい。
- 5 女性たちが、どのように生活改善プロジェクトの結果を解釈しているのかを把握するために、生活改善プロジェクト実施以前と実施以後の生活の変化について語ってもらった。その結果を、藤掛がプロジェクト開始当初の目的に照らし合わせ、「成果の三類型」に分類した。なお、1997年と1999年に実施した半構造インタビューの質問票や回答の詳細は藤掛（2000）を参照されたい。
- 6 伊藤（2003）も参照されたい。
- 7 なお、藤掛（2001b）では、プロジェクトの評価について論じているため、利害関心ではなく、モーザ（久保田・久保田訳、1996）のニーズという表記を採用した。
- 8 グアラニー語はイタリック体で表し、本文における英・

西語と区別する。

9 これらの「成果一類」,「成果二類」,「成果三類」は全て,女性たちが「生活改善プロジェクトに参加したから」「〇〇プロジェクトに参加したから」と回答したものである。

10 家政学の発想が国際協力の場で反映される必要性については,1995年8月に開催された家庭経営学部会夏季セミナーにおいて原ひろ子氏によりすでに指摘されている。詳細は原(1996)参照。

11 M.S.P.yB.S./O.M.S(1998) Proyección de Población及びAtlas Paraguay, Cartografía Didáctica 2000, está hecho Depósito de acuerdo a la Ley No.1328/98参照。なお,以下特に注のない場合,藤掛のフィールド調査によるデータである。

12 <http://embassy.kcom.ne.jp/paraguay/index-j.htm> (2001年6月30日アクセス)参照。

13 ラテンアメリカ諸国においては,1929年のエクアドルを皮切りに1955年までの間に19カ国が女性の参政権を成立させている。

14 <http://DBHOST2/cgi-bin/adetail> (1998年10月20日アクセス)及び国際協力事業団企画部(1998)参照。

15 Población total por sex, Alfabetismo, asistencia a una institución de enseñanza, total viviendas y disponibilidad de servicio por vivienda según departamento, distrito, área urbana, rural y barrio localidad. 1992, p.52. なお,1997年の藤掛の調査では人口380人,72世帯であった。また,1998年に調査を実施したTimothy, Deheart氏によると380人,64世帯であった。継続した調査から近郊都市への人々の移住の多さが観察できる。

16 石灰岩を母岩として形成される。

17 トマト栽培で成功しているペドロ(1993-1996年まで農協長)は,村の高額所得者で年収は約2000-2400ドル(1997,1998,2001年)であった。しかし,ペドロを含めた多くの農業者世帯は,農薬などの必要経費や家畜の販売や乳牛から取れる乳やチーズなどの不定期の販売による収入を把握していない。なお,現地通貨はGuarani(以下,G),1ドル=118円=3650Guarani(2001年4月1日)。

18 Ministerio de Agricultura y Ganaderia, Dirección de Extensión Agraria, Departamento de Agencias Rurales, 1997.

19 コロネル・オビエド中央病院医師への藤掛のインタビューによる(1994年)。

20 村には1993年に電気が引かれたが,経済的な理由から約20世帯しか利用していない(1999年3月)。飲料水や生活水は,井戸や小川の水を利用していたが,2000年に環境衛生局より村に水道管が引かれた。38世帯が村の水利組合に参加し,毎月13,000G(約35ドル)を2年間支払うことで水道管の利用権を獲得し,水道水を利用するようになった(2001年4月)。当初は50世帯が水利組合に入ることを希望したが,月々の支払いが「高額なため」加入できなかった(藤掛による水利組合の委員長への聞き取りによる)。

21 萩原(1991)参照。

22 藤掛フィールドノーツ(1993,1994,1995)。

23 オビエド市域農村で展開した野菜消費拡大プロジェクトには野菜隊員が1991-1993年まで支援している。

24 マリアのヨウコへの働きかけの詳細は藤掛(2000),藤掛(2001b)参照。

25 当初村の女性の30名程がプロジェクトに関わり,後に20名が固定メンバーとなった。

26 半構造インタビューでは,あらかじめ用意しておいた調査票を基に聞き取りを行った。詳細は藤掛(2000)を参照されたい。聞き取り調査の内容は,可能な場合はテープに録音し,逐次フィールドノートに記録を取った。西語から日本語の翻訳は藤掛が行った。

27 対象社会の社会・ジェンダー構造を把握するためのライフコース・アプローチと出来事分析を念頭においたインタビューも実施した。

28 藤掛(2000)にも女性たちの語りと実践の詳細は記載されている。

29 注17も参照されたい。

30 このような背景から,分析対象者の語りには「<ミタイロガ>」という表現と併せてしばしば「Escuela Infantil エスクエラ・インファンティル:幼稚園」という表現が用いられた。しかし,本論では混乱を避けるためにプロジェクト名については「②<ミタイロガ>(子どもたちの場所)設置プロジェクト」という表記を最後まで用いることとする。

31 分析対象者の語る内容についての考察(誰に対して,どのような状況で語ったのか)は別稿で行うこととしたい。

32 S村で活動した当時のJOCV隊員は,KJ法や一般的な社会調査の手法をもとに1994年1月と6月にS村の女性達とともに村や個人の問題を分析し,「プロジェクト」の目的として設定した。JICAで現在使用されているプロ

ジェクト・サイクル・マネージメント (PCM) の手法は、1992年頃にJICAに導入されたもので、当時S村で活動をしていたJOCV隊員は、1992年に日本国を離れているためPCMの知識はなかった。そのため、PCMの手法に則った「プロジェクト目標」「上位目標」などの目標設定はなされていない。

33 全てが「良いこと」ではなく、女性グループ内でのめごとがあったり、村内の男性や高齢の女性からの批判的なまなざしもある。

34 また、戦禍や災害に巻き込まれた状況については異なった軸を立てて考察をすることが必要であろう。

35 ここではJOCVの職種にのみに限定し、個別専門家派遣やプロジェクト方式技術協力などには言及しない。

36 JOCVのデータは<http://www.jica.go.jp/activities/jocv/index.html> (2003年2月26日アクセス) 参照。

37 国際社会の流れに鑑みると「婦人」は「女性」と表記するべきであるが、ここではJICA/JOCVの表記に従う。

38 要請内容によって経験年数や資格の内容、有無が異なるが、家政学の分野にこれらは関連している。また、表2で示した家政学に関連する職種以外でも家政学を学んで活躍している隊員や、反対に家政学を体系立てて学んでいない場合でも家政系の職種で活動している隊員もいる。

39 藤掛は2001年9月から今日までJOCV隊員候補生を対象に派遣前訓練において「ジェンダーと開発」の講義を行なっている。藤掛は、その講義中(後)、または、候補生が隊員として各国に派遣された後、任国から手紙や電子メールで問い合わせを頂くことがある。内容は、国際協力の文脈における家政系隊員の活動に関する助言を求めるものや具体的な調査の方法を問うものなどである。このことは、家政学の今後の課題をある意味明示しているものである。

40 なお、図6はあくまでも概念図であり、対象地域の人々が考える実際的な利害関心や戦略的な利害関心の差異の中で適宜修正される必要があることは付け加えておく。

41 JICAは2002年12月より「第二次分野別ジェンダー・WID研究会」を開催している。その中の課題の一つとして、JICA事業実施・評価においてジェンダーの視点を盛り込めるよう、定性的な情報の収集を行い、適切なジェンダー関連指標の設定を検討している (<http://www./global/genwid/study/01.html>)。藤掛は本研究会の客員研究員として定性的データの可視化のための試論を試みており、国際協力の現場では本論で議論してきた成果「三類型」を

基礎に、女性(人々)の生活時間帯調査や財産の所有の変遷などもあわせて把握する必要があることを指摘している(藤掛 2003 近刊)。

42 1993年10月21-24日にアメリカ合衆国アリゾナ州中南部スコッツデイルにおいて全米から選出された100名のホーム・エコノミストが集まり開催された会議である。

43 社団法人日本家政学会家政学原論部会監修(2002)p.x。

44 Ibid. 訳文には「研究者」ということばははいていないが、藤掛は研究者と実践者の相互の歩み寄りの必要性と、研究者でもあり、実践者でもあるという立場の人々の理想もあることからこのような形を採用した。

45 ヴィンセンティは、20世紀の科学を広く覆った実証主義と相対主義を批判し、「仮説と社会的実践および個人と家族へのそれらの影響を検討する批判科学」を包含する視点を提起している(ヴィンセンティ 2003, p.35-42)。

46 モリニュー(藤掛訳2003)。

47 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sympo/index.htm(2003年2月26日アクセス)より。

<引用・参考文献>アルファベット順

藤掛洋子(1993, 1994, 1995, 1997, 1998, 1999, 2001)フィールドノーツ。

藤掛洋子(1999a)『パラグアイ共和国におけるリプロダクティブ・ヘルスにかかる総合報告書』国際協力事業団。

FUJIKAKE Yoko (1999a) *Informe Analisis Situacional sobre Salud Reproductiva en Paraguay*, Agencia de Cooperación Internacional del Japón.

藤掛洋子(1999b)日本民族学会第33回研究大会発表資料(1999年5月30日)。

藤掛洋子(2000)『農村女性のエンパワーメントに関する考察—パラグアイ共和国S村の住民女性が実施した生活改善プロジェクトの事例より—』お茶の水女子大学大学院修士論文。

藤掛洋子(2001a)「農村女性の性と生殖に関する意識とその変化をめぐる一考察—パラグアイ共和国アグアス県農村部S村の女性たちの事例から—」, 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム編『アジア女性研究』No.10, pp.6-12。

藤掛洋子(2001b)「プロジェクトが住民女性にもたらした質的变化の評価にむけて—パラグアイ共和国S村の住民女性が実施した生活改善プロジェクトの事例

- より一』『日本評価研究』: 29-44。
- 藤掛洋子 (2002) 「パラグアイの女性政策とジェンダー—『国連女性の10年』と民主化の中で—」『ラテンアメリカレポート』, アジア経済研究所: 32-42。
- 藤掛洋子 (2003) 「パラグアイ農村女性の性と生殖に関する意識とその変化—農村女性の家族計画の「語り」と「実践」を手掛かりに (1994年-2001年)—」根村直美編『ジェンダーで読む健康/セクシュアリティ—健康とジェンダー2』, 明石書店: 85-115。
- 藤掛洋子 (2003 近刊) 『人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察—国際協力事業における定性的データの活用に向けて—』国際協力事業団国際協力総合研修所。
- 原ひろ子 (1996) 『『開発』課題とジェンダー』, 『家庭経営学研究』 No.31: 3-8。
- 萩原和夫他 (編) (1991) 『栄養学総論』, 中央法規。
- ジャン・パール (室住真麻子・木村清美・御船美智子訳) (1994) 『マネー&マリッジ』, ミネルヴァ書房。
- 稲森広明 (2000) 「パラグアイにおける長期独裁と民主化の諸問題」, 『ラテンアメリカ研究』 No.19。
- 伊藤るり (2003) 「解題『ジェンダー利害関心』論とWID/GADアプローチへの含意」, お茶の水女子大学ジェンダー研究センター (編), 『ジェンダー研究』 No.6: 141-143。
- 伊藤るり・藤掛洋子 (2003) 「解説『ジェンダーと開発』に関する日本語文献データベース—1982-2002—」, お茶の水女子大学『ジェンダーと「グローバル化とジェンダー規範」に関する研究会』, お茶の水女子大学。
- 国際協力事業団企画部 (1998) 『国別WID情報整備調査—パラグアイ—』国際協力事業団。
- 黒田一雄 (2000) 「発展途上国における女子教育の教育経済学的考察」, 広島大学教育開発国際協力研究センター (編) 『国際教育協力論集』 Vol.3 (No.2): 133-141。
- マキシム, モリニュー (藤掛洋子訳) (2003), 「〈解放なき動員を問う〉—ニカラグアにおける女性の利害関心, 国家, そして革命」, お茶の水女子大学ジェンダー研究センター (編), 『ジェンダー研究』 No.6: 123-140。
- Mickelwait, Donald R. (et al.) (1976) *Women in Rural Development*, Boulder, Colorado, Westview Press.
- 御船美智子 (1999) 「女性と財産の距離と家族共同性—妻と夫の財産をめぐる構造とジェンダー・バイアス—」, 日本法社会学会編, 『構造変容と法社会学 (2)』法社会学 No.51: 206-211。
- モーザ, キャロライン (久保田賢一・久保田真弓訳) (1996) 『ジェンダー・開発・NGO—私たち自身のエンパワーメント—』新評論。
- モハンティ, チャンドラ・タルバード (ホーン川嶋瑠子訳) (1993) 「フェミニズム研究と植民地主義言説: 西洋の目」, 『日米女性ジャーナル』 No.15: 91-116。
- お茶の水女子大学ジェンダー研究センター (2003) 『ジェンダーと開発』に関する日本語文献データベース CD-ROM, お茶の水女子大学『ジェンダーと「グローバル化とジェンダー規範」に関する研究会』お茶の水女子大学。
- サイド, エドワード (今沢紀子訳) (1986) 『オリエンタリズム』平凡社。
- 社団法人日本家政学会家政学原論部会 (2003) 『家政学未来への挑戦—全米スコッツディール会議におけるホーム・エコノミストの選択—』建帛社。
- 総理府男女共同参画室編 (1996) 『北京かからのメッセージ—第4回世界女性会議及び関連事業等報告書—』大蔵省印刷局。
- 上村協子 (1999) 「継承の論理から移転の論理へ—家計財産生産のルールへ—」, 日本法社会学会編, 『構造変容と法社会学 (2)』法社会学 No.51: 212-216。
- Yuval-Davis, Nira (1997) "Women and the Biological Reproduction of the Nation", *Gender and Nation*, SAGE Publications, London・Thousand Oaks・New Delhi: 26-37.
- ヴィンセント, ヴァージニア・B (2003) 「分野のためのモデル」, 社団法人日本家政学会家政学原論部会 (2003) 『家政学未来への挑戦—全米スコッツディール会議におけるホーム・エコノミストの選択—』建帛社: 35-42。